

# 第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料1

## 令和4年度効果検証（概要）

■表1 重要目標達成指標の状況 目標達成〔○〕、上昇〔↗〕、下降〔↘〕

基本戦略	数値目標	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標と実績の差
		現状(R1)	目標(R6)						
住み続けたいまち	住み続けたいと思う市民の割合(%)	76.8	80.0	79.8	79.4	-	-	↗	▲0.6
	人口社会増減率(%)	▲0.26	▲0.20	▲0.42	0.00	-	-	○	0.2
働き続けたいまち	若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数(人)	351	360	-	-	-	-	-	-
	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率(倍)	0.38	0.50	0.38	0.41	-	-	↗	▲0.09
	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合(%)	26.8	30.0	37.1	34.0	-	-	○	4
育てたいまち	希望出生率(%)	1.88	2.00	-	-	-	-	-	-
	子ども女性比(%)	20.8	25.5	19.8	18.2	-	-	↘	▲7.3

【重要目標達成指標についての評価】

- 重要目標達成指標の7項目のうち、目標を達成しているものが2項目、現状値（令和元年）より数値が上昇したものが2項目、数値が下降したものが1項目という結果となった。
- 「人口社会増減率」については、策定時と比べ社会減が緩和されている。これは、令和元年と比較して令和4年は転出者が増加しているものの、特定技能等の国外からの転入者が大きく増加したことに起因する。
- 「子ども女性比」については、策定時より数値の低下が続いている。これは、出生数の減少による0～4歳人口の減少が要因で低下しているものと考えられる。

■表2 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

	KPI数	事業進捗状況							
		目標達成〔○〕		上昇〔↗〕		維持〔→〕		下降〔↘〕	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
基本戦略Ⅰ	13	3	23.1%	9	69.2%	0	0.0%	1	7.7%
基本戦略Ⅱ	14	4	28.6%	4	28.6%	0	0.0%	6	42.9%
基本戦略Ⅲ	12	2	16.7%	7	58.3%	0	0.0%	3	25.0%
全体	39 ※	9	23.1%	20	51.3%	0	0.0%	10	25.6%
参考(R3)	38 ※	5	13.2%	22	57.9%	2	5.3%	10	26.3%

※それぞれの年度において実績値が算出できない項目については表2から除外。

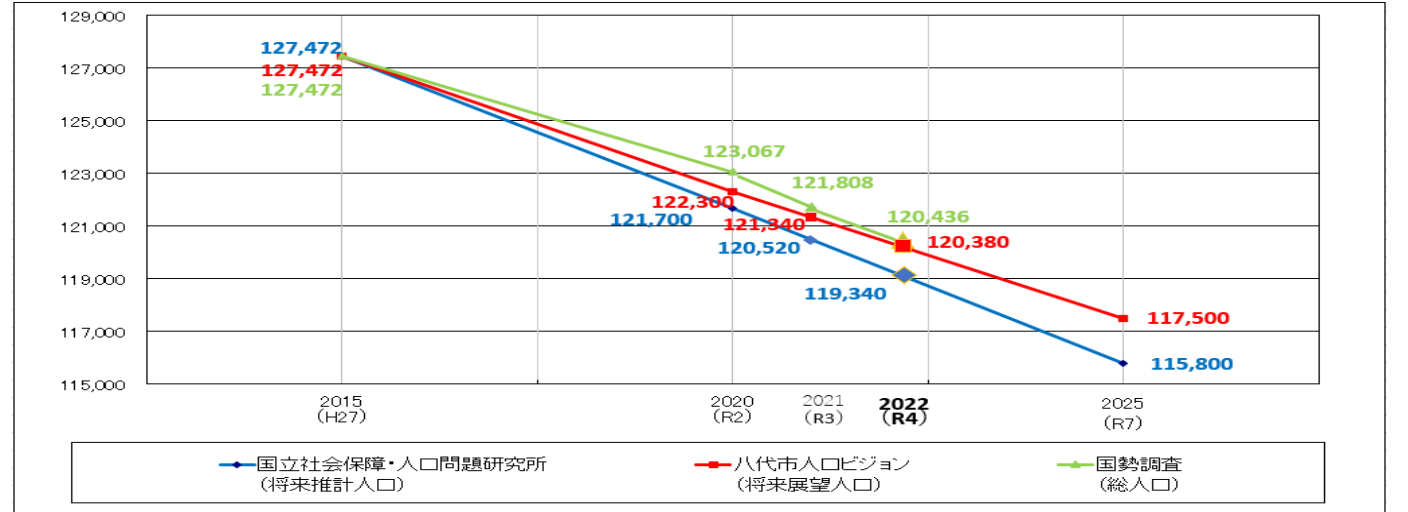
【重要業績評価指標（KPI）についての評価】

- 重要業績評価指標（KPI）の39項目のうち、目標を達成したものが9項目、策定時の令和元年より数値が上昇したものが20項目、数値が下降したものが10項目という結果となった。
- 目標を達成した項目と数値が上昇した項目を合計すると29項目で全体の約74%を占めており、令和3年度の約71%と比較すると3ポイント上昇している。
- 令和元年から数値が下降した項目は、観光関連や就業支援に係るものが多く、これらは新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けたものと推測される。

■表3 人口の推移 (基準日：10月1日)

	H27	R2	R3	R4	R7	R2.10～R4.9 人口増減数
国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口	127,472	121,700	120,520	119,340	115,800	▲2,360
八代市人口ビジョンにおける将来展望人口	127,472	122,300	121,340	120,380	117,500	▲1,920
国勢調査における総人口(10月1日基準)	127,472	123,067	121,808	120,436	-	▲2,631

※熊本県企画振興部統計調査課「熊本県の人口と世帯数」(10月1日現在)



【人口の推移について】

- 令和2年度の国勢調査による本市の人口は123,067人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口121,700人、第2期八代市人口ビジョンの将来展望人口122,300人を上回っている。
- しかし、R2年10月1日からR4年9月30日の人口減少は▲2,631人と、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口▲2,360人、第2期八代市人口ビジョンの将来展望人口▲1,920人と比べ、人口減少が加速している。
- 過去2年の人口動態を比較すると、R2年10月1日からR3年9月30日の自然増減が▲934人、社会増減が▲325人となっているのに対し、R3年10月1日からR4年9月30日の自然増減は▲1,284人、社会増減は▲88人となっており、自然減の加速が社会減の緩和を上回っていることが分かる。

■令和5年度以降の取組について

- 本年5月に新型コロナウイルスが感染法上の位置づけで「5類」に移行したことに伴い、徐々に経済が回復するものと予想される。
- これにより、国際クルーズ船の運航再開に伴う、くまモンポート八代を活用した自主イベントの開催や、インバウンド需要の取り込み等による地域経済の活性化を図ることとしている。
- さらには、新規創業や移住に伴う創業に対して支援を行う「八代市創業支援事業補助金」の拡充や、金融機関と連携したスタートアップ事業への支援などを行い、雇用の創出を促進する。
- 加えて、保育料の完全無償化や子育て家庭訪問支援事業、産後ケア事業の拡充といった子育て環境の充実にも力を入れていく。
- また、県内では、TSMCの進出という、大きなチャンスを迎えており、本市においても、その機会を逃すことなく、新八代駅周辺や企業誘致用地の整備など、「八代の未来を切り拓く施策」を加速させていく必要がある。
- 計画期間の後半に入る令和5年度は、これまで進捗状況が思わしくなかった項目についても目標値に近付けていくため、社会の動向を踏まえながら取組を推進する。